

平成 2 9 年 度

雲仙市水道事業会計決算審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	
1	水道事業の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状況について	7
VI	むすび	10
	審査資料	11
	第1表 収益的収入の予算・決算対照表	12
	第2表 収益的支出の予算・決算対照表	13
	第3表 資本的収入の予算・決算対照表	14
	第4表 資本的支出の予算・決算対照表	15
	第5表 損益計算書構成比率表	16
	第6表 貸借対照表構成比率表	18

注意事項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」、全額減少したものを「皆減」と表示している。

平成29年度 雲仙市水道事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成29年度 雲仙市水道事業会計決算

II 審査の期間

平成30年7月4日から平成30年8月10日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

IV 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
酒 井 恭 二

V 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び平成29年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

なお、決算報告書は、総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については消費税込み。)

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

平成29年度（以下「本年度」という。）から、全ての簡易水道事業を水道事業に統合したため、ほとんどの項目において、平成28年度（以下「前年度」という。）から金額や数値が大きく変動している。

まず、本年度の収益的収支は、決算報告書（税込み）で見ると、事業収益1,082,912,843円に対し、事業費用909,569,965円となっている。また、損益計算書（税抜き）で見ると、事業収益が1,035,052,226円、これに対する事業費用等は874,742,146円で、当年度純利益は、160,310,080円となり、前年度繰越利益剰余金29,438,026円及びその他未処分利益剰余金変動額110,000,000円を加算した当年度未処分利益剰余金は299,748,106円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額64,863,380円に対し、支出総額480,656,435円で、差し引き415,793,055円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,394,674円、減債積立金20,000,000円、建設改良積立金90,000,000円及び損益勘定留保資金293,398,381円で補填されている。

前年度からの経営状況の推移は、表1のとおりである。

表1 経営状況（損益計算書）

（単位：円、％）

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
事業 収益	営業収益	607,597,481	419,855,847	187,741,634	44.7
	営業外収益	427,454,745	97,617,170	329,837,575	337.9
	特別利益	0	0	0	-
総 収 益		1,035,052,226	517,473,017	517,579,209	100.0
事業 費用	営業費用	789,504,306	409,728,697	379,775,609	92.7
	営業外費用	77,995,211	31,732,892	46,262,319	145.8
	特別損失	7,242,629	588,578	6,654,051	1130.5
総 費 用		874,742,146	442,050,167	432,691,979	97.9
差引額（純利益）		160,310,080	75,422,850	84,887,230	112.5

(2) 業務の状況

本年度の業務状況は、次頁の表2のとおり、給水人口42,057人で、前年度に比べ15,655人（59.3％）の増、給水戸数16,627戸で、前年度に比べ5,901戸（55.0％）の増、配水量5,923,776m³で、前年度に比べ1,994,422m³（50.8％）の増、有収水量は4,479,490m³で、前年度に比べ1,343,685m³（42.）

8%)の増となっている。

有収率は、75.62%で前年度と比較すると4.18ポイントの減少となっている。なお、1日最大配水量は21,321m³、1日平均配水量は16,230m³であった。

本年度の1m³当たりの供給単価は、131円44銭となり、これに対する給水原価は193円66銭で、差引き62円22銭の差損が生じている。

表2 業務実績

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
給水人口(人)	42,057	26,402	15,655	59.3%
給水戸数(戸)	16,627	10,726	5,901	55.0%
配水量(m ³)	5,923,776	3,929,354	1,994,422	50.8%
有収水量(m ³)	4,479,490	3,135,805	1,343,685	42.8%
有収率(%)	75.62	79.80	△4.18	△5.2%
1日最大配水量(m ³)	21,321	14,165	7,156	50.5%
1日平均配水量(m ³)	16,230	10,765	5,465	50.8%
供給単価(円)	131.44	130.67	0.77	0.6%
給水原価(円)	193.66	140.78	52.88	37.6%

*供給単価とは、有収水量1m³当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

給水原価とは、有収水量1m³当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

なお、行政区内人口に対する普及率では、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体における平成28年度全国平均(以下「全国平均」という。)が85.7%であるのに対し、本年度の雲仙市は、95.0%と10ポイント近く上回っている。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、あくまで平均利用率であることから、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

全ての指標において前年度の率を上回っているものの、負荷率では平成28年度の全国平均を7.2ポイント下回っている。

表3 施設利用分析指標の推移

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
施設利用率(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	44.13	45.42	44.36	64.61	59.01
負荷率(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	75.96	61.20	76.00	76.12	83.32
最大稼働率(%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	58.10	74.22	58.37	84.88	70.83

(4) 建設投資の状況

本年度の建設改良工事は、老朽化に伴う配水管布設替工事等が施工され

ている。主な改良工事として、八斗木水系（金山）配水管布設替工事、山ノ上水系（山ノ上）配水管布設替工事（2工区）（平成28年度繰越）、南部地区水源開発試錐工事（平成28年度繰越）、守山水系市道吾妻平木場線・横山線配水管布設替工事ほか22件の合計26件174,943千円（平成28年度前金払い分を含む。）の工事が完了となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：12頁第1表、13頁第2表 参照）

ア. 収入

予算現額	1,099,752千円
決算額	1,082,913千円（予算対比98.5%）
予算比増減額	△16,839千円

収入決算額は、1,082,913千円で、予算現額に対し16,839千円の減、収入率は98.5%となっている。これは主に営業外収益の長期前受金戻入が22,479千円、予算額を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予算現額	1,106,802千円
決算額	909,570千円（予算対比82.2%）
翌年度繰越額	0千円
不用額	197,232千円

支出決算額は、909,570千円で、予算現額に対し197,232千円の不用額が生じており、執行率は82.2%となっている。翌年度繰越額はない。

主な不用額は、減価償却費98,117千円、原水及び浄水費43,071千円、配水及び給水費37,664千円、総係費7,659千円である。また、予備費では、4,043千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：14頁第3表、15頁第4表 参照）

ア. 収入

予算現額	151,256千円
決算額	64,863千円（予算対比42.9%）
予算比増減額	△86,393千円

収入決算額は64,863千円で、予算現額に対し86,393千円の減、収入率は42.9%となっている。これは主に企業債の借入実行額が84,400千円予算を下回ったことによる。

イ. 支出

予算現額	709,459千円
決算額	480,656千円（予算対比67.7%）
翌年度繰越額	101,300千円
不用額	127,503千円

支出決算額は480,656千円で、執行率は67.7%となっており、予算現額に対し127,503千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、一般工事費として計上した工事費の残と入札及び事業量の減による執行残99,397千円である。

また、翌年度繰越額101,300千円は、配水管布設替工事36,300千円及び浄水場電気計装改良工事65,000千円の2件である。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は、平成28年度（繰越）分が50,000千円、平成29年度分が100,000千円、利率はともに年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

表4 企業債借入状況 (単位：千円)

起債の目的	企業債の規定項目			備考
	予算	借入限度額	借入上限利率	
国見地区上水道配水管布設替工事(平成28年度)	予算	50,000	4.00%	平成28年度繰越の借換分
	決算	29年度借入額 29,800	29年度借入利率 0.70%	
国見地区上水道配水管布設替工事(平成29年度)	予算	借入限度額 100,000	借入上限利率 4.00%	平成29年度の 前借分
	決算	29年度借入額 35,800	29年度借入利率 0.70%	

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額50,000千円に対し、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表5 流用制限経費の状況

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初	補正ほか	計			
職員給与費	千円 152,448	千円 5,209	千円 157,657	千円 156,506	千円 1,151	% 99.3

※ 職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第8条に定められたたな卸資産の購入限度額は、次頁の表6のとおり、23,000千円で、メーター器等の購入に充てた執行額は8,479千円（執行率36.9%）であった。

表6 たな卸資産の購入

たな卸資産購入限度額	29年度購入額	執行率	購入内容
千円 23,000	千円 8,479	36.9%	メーター器等

3 経営成績について（審査資料：16・17頁第5表 参照）

(1) 費用について

総費用の決算額は874,742千円で、前年度に比べ432,692千円（97.9%）の増となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

表7 項目別費用の状況（単位：千円、%）

項目	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	156,506	17.9	58,852	13.3	97,654	165.9
動力費	67,047	7.7	39,650	9.0	27,397	69.1
減価償却費	405,882	46.4	197,904	44.8	207,978	105.1
支払利息	77,938	8.9	31,733	7.2	46,205	145.6
その他	167,369	19.1	113,911	25.7	53,458	46.9
合計	874,742	100.0	442,050	100.0	432,692	97.9

主な項目についてみると

ア. 人件費は、職員18名、嘱託職員5名に支給する給与等で、前年度に比べ97,654千円（165.9%）の増となっている。

イ. 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金で、前年度に比べ27,397千円（69.1%）の増となっている。

ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産の減価償却に係る経費で、前年度に比べ207,978千円（105.1%）の増となっている。

エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子で、前年度に比べ46,205千円（145.6%）の増となっている。

オ. その他は、前年度に比べ53,458千円（46.9%）の増となっている。

(2) 収益について

営業収益の決算額は、607,597千円で、前年度に比べ187,742千円（44.7%）の増となっており、営業外収益の決算額は、427,455千円で、前年度に比べ329,838千円（337.9%）と大幅な増となっている。

(3) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

表8 経営比率の推移

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.5	0.5	0.2	△ 1.9	△ 0.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.08	0.08	0.06	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.1	6.5	2.4	△ 29.9	△ 8.7

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率 × 営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率をよくするためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率をよくする必要がある。

参考までに、本年度の比率を平成28年度全国平均と比較すると、経営資本営業利益率が1.2%、経営資本回転率が0.02回、営業収益営業利益率が21.2%、いずれも低くなっている。

本市の場合は、収益があまりあがらない旧簡易水道区域の給水人口及び給水収益の割合が比較的高いこと、営業費用に占める減価償却費の割合が約50%であることから、利益率が低くなっていると思われる。

4 財政状況について (審査資料：18・19頁第6表 参照)

(1) 資産について

資産の本年度末現在高は9,858,156千円で、この内訳をみると、固定資産が8,469,696千円(構成比率85.9%)、流動資産は1,388,459千円(構成比率14.1%)で、資産合計を前年度と比較すると4,571,654千円(86.5%)の増となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、土地が92,883千円(65.4%)、建物が228,729千円(130.8%)、構築物が3,683,751千円(118.7%)、機械及び装置が325,946千円(50.5%)、それぞれ増となっている。

また、無形固定資産において、減価償却により、ダム使用権が2,024千円(15.1%)の減、システムソフトが3,545千円(45.1%)の減となっているものの、固定資産の合計では4,357,615千円(106.0%)の増となっている。

次に流動資産においては、現金預金が31,340千円(3.0%)の減となったものの、主に未収金が245,265千円(239.6%)の増と

なったことにより、流動資産の合計では、214,039千円（18.2%）の増となっている。

なお、流動資産の貸倒引当金8,224千円を控除した後の未収金は、347,624千円であり、主な内容は、水道料金の滞納未収金42,019千円、他会計補助金（企業債償還交付税措置分及び人件費相当分）303,895千円などとなっている。

（2）負債について

負債の総額は7,043,243千円で、前年度より4,028,099千円（133.6%）増加している。

その内訳として、まず固定負債では、企業債2,378,115千円（144.3%）の増となっている。

流動負債では、企業債212,264千円（185.4%）の増、未払金80,996千円（414.2%）の増となっている。

繰延収益では、長期前受金及び収益化累計額で1,350,434千円（109.9%）の増となっている。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表9 企業債の償還状況

（単位：円）

借入先	起債額	償還額		未償還額
		平成29年度	累計	
財務省財政融資資金	6,152,900,000	266,557,258	2,128,962,564	4,023,937,436
地方公共団体金融機構	509,500,000	21,303,164	201,489,067	308,010,933
(株)かんぽ生命保険	64,100,000	7,524,397	60,292,596	3,807,404
(株)十八銀行	173,100,000	17,310,000	155,790,000	17,310,000
合計	6,899,600,000	312,694,819	2,546,534,227	4,353,065,773

（3）資本金について

資本金の期末残高は、2,025,800千円で、584,031千円（40.5%）の増である。

（4）剰余金について

剰余金の期末残高は、789,113千円で、この内訳は国庫・県費補助金や工事負担金等を含む資本剰余金35,906千円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金753,207千円である。

剰余金の合計を前年度と比べると40,475千円（4.9%）の減となっているが、これは、当年度純利益が160,310千円あったものの、未

処分利益剰余金を資本金へ231,703千円組入れたためである。

(5) 財政比率について

水道事業の財政状況を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

表10 財政比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	61.24	40.99	42.97	28.55	69.37
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	81.77	101.65	104.91	123.80	89.69
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	108.49	181.60	181.04	300.89	124.67
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1544.26	822.06	850.16	317.22	377.63

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされている。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産を、自己資本や長期に活用できる固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。ただし、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、必ずしも不健全な状態とはいえない。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされている。

本市の場合、簡易水道事業を統合したことにより、全ての比率で前年度より悪化し、また、全国平均よりも財政の健全性は低くなっている。

以上が、平成29年度水道事業会計決算について審査した概要である。

VI むすび

本年度損益計算書において、給水収益588,768千円を含む事業収益は、合計1,035,052千円、これに対し事業費用が合計874,742千円で、当年度純利益が160,310千円となっている。

本年度から簡易水道事業が上水道事業へ統合され完全に一本化された運営となっており、本年度においても経営状況並びに財政状況を見るかぎりは黒字決算となっているものの、統合にかかる人件費増額相当分について、一般会計から補助を受けての運営を余儀なくされている状況にある。

業務実績においては、本年度の給水人口は42,057人、給水戸数は16,627戸で、前年度と比較して、15,655人(59.3%)、5,901戸(55.0%)それぞれ増加している。また、本年度の配水量は5,923,776^mで、前年度よりも1,994,422^m(50.8%)増加し、有収水量は4,479,490^mで、1,343,685^m(42.8%)増加している。一方、有収率は75.62%で、前年度と比較すると4.18ポイント減少している。

1^m当たりの供給単価と給水原価においては、供給単価131円44銭から、給水原価193円66銭を差し引いた給水利益が62円22銭の差損と、前年度と比較して52円11銭差損が大きくなっているが、これは統合した簡易水道事業の収益性が低いことによるものである。

また、水道料金の収入未済額については、簡易水道事業分及び過年度分を含み42,019千円で、前年度と比較すると7,684千円(22.4%)の増となっている。

収入未済については、収納推進課と連携し、水道料金負担の公平性並びに水道経営の自主財源を確保するため、徴収体制の強化及び未収金の早期回収に向け、適切な債権管理に努められるとともに、徴収努力を最大限行っても、なお徴収不能である未収金については、適正な債権整理を行うよう検討されたい。

今後も水の安定供給を図るための配水施設等の更新、老朽化に伴う改良工事等の増加が見込まれるが、給水人口の増加が期待できない中、経営環境はますます厳しくなることが予想されるため、施設の更新計画に基づく適正な整備とともに、有収率の向上や効率的で合理的な供給体制の確立を目指すためには、料金改定の検討も必要となってくるものと思われる。

また、事業運営にあたっては、経費の節減と資産の効率的な運用に努めることを徹底して、長期的展望に立った財政計画等に基づく財政運営により経営の安定化を図りながら、市民に安全で良質な水を安定供給するため引き続き努力されることを望むものである。

審 査 資 料

注 意 事 項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	合計			
1. 水道事業収益	円 1,099,752,000	円 0	円 1,099,752,000	円 1,082,912,843	円 △ 16,839,157	% 98.5
(1) 営業収益	650,828,000	0	650,828,000	655,455,298	4,627,298	100.7
1. 給水収益	631,974,000	0	631,974,000	635,869,890	3,895,890	100.6
2. 受託工事収益	0	0	0	0	0	-
3. その他営業収益	18,854,000	0	18,854,000	19,585,408	731,408	103.9
(2) 営業外収益	448,904,000	0	448,904,000	427,457,545	△ 21,446,455	95.2
1. 受取利息及び配当金	470,000	0	470,000	474,474	4,474	101.0
2. 他会計補助金	303,892,000	0	303,892,000	303,894,932	2,932	100.0
3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	-
4. 長期前受金戻入	144,402,000	0	144,402,000	121,923,012	△ 22,478,988	84.4
5. 引当金戻入益	0	0	0	0	0	-
6. 雑収益	130,000	0	130,000	1,165,127	1,035,127	896.3
7. 消費税還付金	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	0.0
(3) 特別利益	20,000	0	20,000	0	△ 20,000	0.0
1. 固定資産売却益	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	0.0
2. 過年度損益修正益	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	0.0

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区分	予算						決算		予算額に 対する 執行率 %		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減	地企法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小計	地企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	合計	決 算 額		地企法第26 条第2項の規 定による繰越 額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1. 水道事業費用	1,099,070,000	5,476,000	0	0	1,104,546,000	2,256,000	1,106,802,000	909,569,965	0	197,232,035	82.2
(1) 営業費用	986,952,000	5,476,000	0	0	992,428,000	2,256,000	994,684,000	804,415,796	0	190,268,204	80.9
1. 原水及び浄水費	173,616,000	0	0	0	173,616,000	0	173,616,000	130,544,987	0	43,071,013	75.2
2. 配水及び給水費	80,812,000	0	0	0	80,812,000	0	80,812,000	43,147,844	0	37,664,156	53.4
3. 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
4. 総係費	210,977,000	5,476,000	0	0	216,453,000	2,256,000	218,709,000	211,050,016	0	7,658,984	96.5
5. 減価償却費	503,999,000	0	0	0	503,999,000	0	503,999,000	405,881,632	0	98,117,368	80.5
6. 資産減耗費	17,480,000	0	0	0	17,480,000	0	17,480,000	13,791,317	0	3,688,683	78.9
7. その他営業費用	68,000	0	0	0	68,000	0	68,000	0	0	68,000	0.0
(2) 営業外費用	89,895,000	0	10,884,000	0	100,779,000	0	100,779,000	97,869,042	0	2,909,958	97.1
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,854,000	0	△ 17,000	0	80,837,000	0	80,837,000	77,938,377	0	2,898,623	96.4
2. 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
3. 雑支出	20,000	0	17,000	0	37,000	0	37,000	26,465	0	10,535	71.5
9. 消費税	9,021,000	0	10,884,000	0	19,905,000	0	19,905,000	19,904,200	0	800	100.0
(3) 特別損失	7,223,000	0	73,100	0	7,296,100	0	7,296,100	7,285,127	0	10,973	99.8
1. 固定資産売却損	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0
2. 過年度損益修正損	7,213,000	0	73,100	0	7,286,100	0	7,286,100	7,285,127	0	973	100.0
(4) 予備費	15,000,000	0	△ 10,957,100	0	4,042,900	0	4,042,900	0	0	4,042,900	0.0
1. 予備費	15,000,000	0	△ 10,957,100	0	4,042,900	0	4,042,900	0	0	4,042,900	0.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借		方			
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	構 成 比 率	
	①	②	①－②		平成29年度	平成28年度
	円	円	円	%	%	%
1. 営業費用	789,504,306	409,728,697	379,775,609	92.7	76.3	79.2
(1) 原水及び浄水費	120,937,008	71,726,192	49,210,816	68.6	11.7	13.8
(2) 配水及び給水費	40,538,223	30,109,860	10,428,363	34.6	3.9	5.8
(4) 総係費	208,356,126	86,048,268	122,307,858	142.1	20.1	16.6
(5) 減価償却費	405,881,632	197,904,332	207,977,300	105.1	39.2	38.2
(6) 資産減耗費	13,791,317	23,932,245	△ 10,140,928	△ 42.4	1.4	4.6
(7) その他営業費用	0	7,800	△ 7,800	皆減	0.0	0.0
2. 営業外費用	77,995,211	31,732,892	46,262,319	145.8	7.5	6.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,938,377	31,732,892	46,205,485	145.6	7.5	6.1
(3) 雑支出	56,834	0	56,834	皆増	0.0	0.0
(4) 消費税	0	0	0	-	0.0	0.0
3. 特別損失	7,242,629	588,578	6,654,051	1130.5	0.7	0.1
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	7,242,629	588,578	6,654,051	1130.5	0.7	0.1
計	874,742,146	442,050,167	432,691,979	97.9	84.5	85.4
当年度純利益	160,310,080	75,422,850	84,887,230	112.5	15.5	14.6
合 計	1,035,052,226	517,473,017	517,579,209	100.0	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方			
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	構 成 比 率	
	③	④			③－④	平成29年度
	円	円	円	%	%	%
4. 営業収益	607,597,481	419,855,847	187,741,634	44.7	58.7	81.1
(1) 給水収益	588,768,459	409,749,778	179,018,681	43.7	56.9	79.2
(3) その他営業収益	18,829,022	10,106,069	8,722,953	86.3	1.8	1.9
5. 営業外収益	427,454,745	97,617,170	329,837,575	337.9	41.3	18.9
(1) 受取利息及び配当金	474,474	641,193	△ 166,719	△ 26.0	0.0	0.1
(2) 他会計補助金	303,894,932	41,287,162	262,607,770	636.1	29.4	8.0
(4) 長期前受金戻入	121,923,012	53,188,414	68,734,598	129.2	11.8	10.3
(5) 雑収益	1,162,327	2,500,401	△ 1,338,074	△ 53.5	0.1	0.5
6. 特別利益	0	0	0	-	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0	0.0
				-		
計	1,035,052,226	517,473,017	517,579,209	100.0	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	1,035,052,226	517,473,017	517,579,209	100.0	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		構 成 比 率	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	平成29年度	平成28年度
	①	②	①-②		%	%
	円	円	円	%	%	%
1. 固定資産	8,469,696,456	4,112,081,789	4,357,614,667	106.0	85.9	77.8
(1) 有形固定資産	8,449,754,048	4,086,578,573	4,363,175,475	106.8	85.7	77.3
イ. 土地	234,848,432	141,964,933	92,883,499	65.4	2.4	2.7
ロ. 建物	403,590,403	174,861,630	228,728,773	130.8	4.1	3.3
ハ. 構築物	6,788,095,117	3,104,344,264	3,683,750,853	118.7	68.9	58.7
ニ. 機械及び装置	970,769,377	644,823,587	325,945,790	50.5	9.8	12.2
ホ. 車両運搬具	14,331,034	3,554,336	10,776,698	303.2	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	6,125,685	3,424,823	2,700,862	78.9	0.1	0.1
ト. 建設仮勘定	31,994,000	13,605,000	18,389,000	135.2	0.3	0.3
(2) 無形固定資産	19,643,351	25,354,380	△ 5,711,029	△ 22.5	0.2	0.5
イ. ダム使用权	11,397,736	13,421,624	△ 2,023,888	△ 15.1	0.1	0.3
ロ. 水利権	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	-	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	3,924,415	4,066,796	△ 142,381	△ 3.5	0.0	0.1
ト. システムソフト	4,321,200	7,865,960	△ 3,544,760	△ 45.1	0.0	0.1
(3) 投資	299,057	148,836	150,221	100.9	0.0	0.0
イ. 出資金	299,057	148,836	150,221	100.9	0.0	0.0
2. 流動資産	1,388,459,482	1,174,420,031	214,039,451	18.2	14.1	22.2
(1) 現金預金	1,030,190,124	1,061,530,055	△ 31,339,931	△ 3.0	10.5	20.1
(2) 未収金	347,624,120	102,359,101	245,265,019	239.6	3.5	1.9
(3) 有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	10,645,238	10,530,875	114,363	1.1	0.1	0.2
(5) 前払金	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	9,858,155,938	5,286,501,820	4,571,654,118	86.5	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	平成29年度 ③	平成28年度 ④	増 減 額 ③-④	増減率	平成29年度	平成28年度
	円	円	円	%	%	%
3. 固定負債	4,026,311,527	1,648,196,417	2,378,115,110	144.3	40.8	31.2
(1) 企業債	4,026,311,527	1,648,196,417	2,378,115,110	144.3	40.8	31.2
4. 流動負債	437,690,752	138,141,080	299,549,672	216.8	4.4	2.6
(1) 企業債	326,754,246	114,490,071	212,264,175	185.4	3.3	2.1
(2) 未払金	100,550,124	19,553,737	80,996,387	414.2	1.0	0.4
(3) 引当金	10,136,382	3,847,272	6,289,110	163.5	0.1	0.1
(4) その他流動負債	250,000	250,000	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	2,579,241,097	1,228,807,228	1,350,433,869	109.9	26.2	23.2
(1) 長期前受金	3,305,582,862	1,845,786,771	1,459,796,091	79.1	33.6	34.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 726,341,765	△ 616,979,543	△ 109,362,222	17.7	△ 7.4	△ 11.7
6. 資本金	2,025,799,679	1,441,768,957	584,030,722	40.5	20.6	27.3
(1) 自己資本金	2,025,799,679	1,441,768,957	584,030,722	40.5	20.6	27.3
イ. 固有資本金	672,685,436	320,358,135	352,327,301	110.0	6.8	6.1
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	1,345,476,903	1,113,773,482	231,703,421	20.8	13.7	21.1
7. 剰余金	789,112,883	829,588,138	△ 40,475,255	△ 4.9	8.0	15.7
(1) 資本剰余金	35,905,958	4,987,872	30,918,086	619.9	0.4	0.1
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国庫・県費補助金	30,646,214	125,936	30,520,278	24234.8	0.3	0.0
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	664,344	266,536	397,808	149.3	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	753,206,925	824,600,266	△ 71,393,341	△ 8.7	7.6	15.6
イ. 減債積立金	87,065,248	104,065,248	△ 17,000,000	△ 16.3	0.9	2.0
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.5	0.9
ハ. 建設改良積立金	316,393,571	384,393,571	△ 68,000,000	△ 17.7	3.2	7.3
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分利益剰余金	299,748,106	286,141,447	13,606,659	4.8	3.0	5.4
負債資本合計	9,858,155,938	5,286,501,820	4,571,654,118	86.5	100.0	100.0